

2014年4月11日
経済学委員会（第5回）

「経済学分野の教育課程編成上の参照基準（分科会原案・第二次修正）」
に対する諸学会の意見・要望のまとめ

経済学分野の参照基準検討委員会委員長
岩本 康志

1.

当分科会では2月25日に「経済学分野の参照基準（分科会原案・第二次修正）」（以下、参照基準案）をまとめ、諸学会に意見を求めた。これに対し現在までに、計19学協会から意見が寄せられた。

なお、意見を出していない学会が多数あり、会員が1,000名を超える大規模な学会の多くが意見を出していない。これは、学会内に多様な意見があり、学会として意見を集約することが困難であることの結果ではないかと推測される（このことは、学界として一つの参照基準をまとめることの困難さを表しているとも考えられる）。小規模な学会は意見集約しやすく、機動的に動きやすいことも考慮すると、分科会に寄せられた意見のみを反映して参照基準を修正することは、かならずしも学界の意見分布を適切に反映することにはならないおそれがある。

2.

そのような限界点を十分に認識した上で、意見の分布を学会員数を参考にして集約してみると、下記のようなになる。

参照基準案への全体的なスタンスについては、肯定的な意見が多く、容認・中立の意見がそれにつき、一部の学会からは批判的な意見があった。肯定的か批判的かにかかわらず、学会の関心からの部分的修正の具体的提案がいくつかあった。

諸学会の意見は多様であり、相反するものもあった。とくに、グローバル化した社会経済に対応した人材育成の重要性についての認識では共通するものの、国際標準に基づく教育を重視するのか、それ以外のアプローチを含んだ教育を重視するのか、についての意見の違いが見られた。この意見の違いは参照基準の全体的なスタンスに大きな影響をもつ。多数意見は前者であるものの、わが国の経済学教育の多様な現状を鑑みると、後者の意見を無視することはできない。

3.

以下は、分科会での参照基準案の作成に向けての私案である。

参照基準案は、学界内で一定ないし広く支持を得ているものと考えられる。修正提案も個別個所に関するものが大半であることから見て、ここからの大幅な改訂は必要なく、大筋で2月25日案に沿ったものでまとめてはどうか。

学会からの意見に対する分科会の対応としては、個別の修正提案の採否を検討する。その際には、学会の意見の多様性を踏まえて、学界全体での支持がより広がる方向に参照基準案を修正することを方針としてはどうか。